



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 名

上場会社名 中央可鍛工業株式会社

コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 英樹

TEL 052-805-8600

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,452	2.6	606	14.6	1,046	13.9	683	△30.7
24年3月期	20,896	7.5	528	△15.7	918	0.8	986	33.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,329百万円 (27.6%) 24年3月期 1,041百万円 (98.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.99	—	5.4	4.9	2.8
24年3月期	67.36	—	8.4	4.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 223百万円 24年3月期 282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,503	13,658	61.5	909.31
24年3月期	20,370	12,448	59.1	827.94

(参考) 自己資本 25年3月期 13,229百万円 24年3月期 12,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,212	△2,285	△352	2,629
24年3月期	1,409	△1,427	1,718	2,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	117	11.8	1.0
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	116	17.0	0.9
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△6.0	190	△63.0	470	△30.5	330	△25.6	22.68
通期	21,300	△0.7	400	△34.0	910	△13.0	660	△3.4	45.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	15,400,000 株	24年3月期	15,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	850,863 株	24年3月期	850,802 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,549,170 株	24年3月期	14,648,068 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,177	3.9	490	113.7	756	56.0	483	△22.2
24年3月期	19,407	7.2	229	△46.0	484	△6.7	621	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	33.20	—
24年3月期	42.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	18,186		10,901		59.9		749.29	
24年3月期	17,927		10,407		58.0		715.33	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,901百万円 24年3月期 10,407百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,800	△6.7	330	△27.8	200	△26.2	13.74
通期	19,400	△3.8	560	△25.9	330	△31.6	22.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機や中国経済の鈍化による影響などありましたが、米国や東南アジアの景気が底堅く推移するなど、全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。日本経済におきましては、震災からの復興需要、エコカー補助金制度などが内需を押し上げたことに加え、平成24年末以降、デフレ脱却に向けた金融緩和政策により超円高の修正がなされ、景気回復の基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、海外調達に迅速に対応できる強靱な体質作りに全社を挙げて取り組んでまいりました。平成24年11月に中国子会社蘇州中央可鍛有限公司において第2 鑄造工場が竣工し、中国での生産能力が2 倍となりました。また、新規顧客の開拓に取り組み、新分野に対しても積極的に受注活動を進めてまいりました。その結果、売上高は214億52百万円（前年同期比2.6%増加）、営業利益は6 億6 百万円（前年同期比14.6%増加）、経常利益は10億46百万円（前年同期比13.9%増加）、当期純利益は6 億83百万円（前年同期比30.7%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車産業は、エコカー補助金制度終了による反動減や日中関係の影響による一時的な減産があったものの、好調な北米や東南アジア等の市場に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。産業機械部品は、国内において復興需要を背景に需要が拡大し、新興国市場においても堅調に推移いたしました。その結果、売上高は208億7 百万円（前年同期比2.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は15億26百万円（前年同期比13.2%増加）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の回復は鈍く、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような環境の中、当社グループは製品開発に傾注し、新製品の市場投入による販路の拡大を推進するとともに、生産拠点を一部海外へシフトするなどコストダウンを実施してまいりました。その結果、売上高は6 億44百万円（前年同期比0.1%増加）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同期比24.9%減少）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済に明るさが見られるものの、原油や原材料価格の高騰など不透明な要因などもあり、引き続き厳しい状況が予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、お客様のニーズにお応えできるよう、より効率的な生産体制の構築など企業体質の強化を図るとともに、全社挙げての徹底的な原価低減を引き続き実施することにより業績の維持向上に努め、また、従業員一人ひとりが「自立・変革・挑戦」の精神を持ち、従来の枠組みを超えた発想で課題に挑戦し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高213億円、連結経常利益9 億10百万円、連結当期純利益6 億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は215億円3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億32百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券、その他（未収入金など）が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が8億34百万円減少し、建物及び構築物、建設仮勘定の増加などにより固定資産が19億66百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、78億44百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したものの、未払法人税等、その他（設備関係未払金など）の増加などにより流動負債が1億30百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が2億8百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加し、136億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億22百万円減少し、26億29百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億16百万円、減価償却費12億87百万円などにより、22億12百万円の収入（前年同期は14億9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出22億62百万円などにより、22億85百万円の支出（前年同期は14億27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億90百万円、配当金の支払額1億16百万円などにより、3億52百万円の支出（前年同期は17億18百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	60.1	64.3	65.5	59.1	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.4	34.3	30.5	26.0	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	454.0	42.3	11.4	153.5	90.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	43.0	161.6	88.7	189.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
 (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。当期末配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)としております。

また、次期の配当につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuokatan.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

国内経済の状況は、金融緩和政策による円高の修正により明るさが見られるものの、原油や原材料価格の高騰など不透明な要因もあり、今後どのように変化するか予断を許さない状況にあります。当社グループは環境変化に柔軟に対応できる生産体制の構築と経営基盤の強化に取り組みますとともに、中国拠点の拡充を図ることによって海外市場の開拓を果し、収益確保と経営体質強化に向け取り組みを進めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループはスクラップを主原料として製品生産を行っておりますが、世界的な需要の高まりから入手困難、かつ価格高騰の状況が発生し、収益を圧迫する恐れがあります。そのような状況に備え、当社グループといたしましては、全社挙げてのコスト低減活動を行うとともに、変動に見合った適正な価格を維持し、収益の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,908	2,670,827
受取手形及び売掛金	4,611,575	3,810,146
電子記録債権	385,005	344,594
有価証券	32,577	482,774
商品及び製品	639,660	633,686
仕掛品	371,257	368,591
原材料及び貯蔵品	411,866	478,630
繰延税金資産	139,132	154,998
その他	135,979	330,092
貸倒引当金	△52,528	—
流動資産合計	10,108,434	9,274,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,780,308	5,399,416
減価償却累計額	△3,468,724	△3,590,651
建物及び構築物(純額)	1,311,584	1,808,764
機械装置及び運搬具	18,028,909	18,243,262
減価償却累計額	△14,388,845	△14,857,272
機械装置及び運搬具(純額)	3,640,064	3,385,990
工具、器具及び備品	5,706,992	5,719,700
減価償却累計額	△5,381,020	△5,400,190
工具、器具及び備品(純額)	325,972	319,510
土地	1,236,381	1,327,998
リース資産	147,954	154,701
減価償却累計額	△61,038	△68,754
リース資産(純額)	86,916	85,947
建設仮勘定	605,917	1,869,418
有形固定資産合計	7,206,836	8,797,631
無形固定資産	44,855	55,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,552	1,317,759
関係会社出資金	1,243,946	1,524,812
その他	688,449	595,434
貸倒引当金	△3,200	△61,897
投資その他の資産合計	3,010,747	3,376,108
固定資産合計	10,262,439	12,228,809
資産合計	20,370,874	21,503,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,656	3,360,603
短期借入金	85,470	96,530
1年内返済予定の長期借入金	185,318	204,990
未払法人税等	90,008	296,577
未払消費税等	38,446	54,924
賞与引当金	241,964	242,900
設備関係支払手形	17,980	24,756
その他	723,890	1,091,061
流動負債合計	5,241,734	5,372,343
固定負債		
長期借入金	1,893,230	1,692,980
繰延税金負債	344,651	397,622
退職給付引当金	61,498	64,545
役員退職慰労引当金	170,015	171,870
環境対策引当金	87,602	38,383
その他	123,770	107,031
固定負債合計	2,680,768	2,472,433
負債合計	7,922,502	7,844,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	10,476,971	11,044,284
自己株式	△282,571	△282,591
株主資本合計	11,804,791	12,372,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,263	531,096
為替換算調整勘定	△162,122	326,574
その他の包括利益累計額合計	241,141	857,670
少数株主持分	402,438	428,618
純資産合計	12,448,372	13,658,373
負債純資産合計	20,370,874	21,503,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,896,414	21,452,198
売上原価	18,566,532	18,907,820
売上総利益	2,329,881	2,544,378
販売費及び一般管理費	1,801,122	1,938,074
営業利益	528,759	606,304
営業外収益		
受取利息	2,561	2,228
受取配当金	21,364	21,510
固定資産賃貸料	25,000	27,026
持分法による投資利益	282,563	223,157
為替差益	—	69,067
デリバティブ評価益	2,020	37,880
雑収入	102,668	76,601
営業外収益合計	436,177	457,472
営業外費用		
支払利息	15,881	10,230
シンジケートローン手数料	3,500	2,500
コミットメントフィー	3,008	2,999
為替差損	20,572	—
雑損失	3,520	1,856
営業外費用合計	46,482	17,587
経常利益	918,454	1,046,189
特別利益		
固定資産売却益	1,211	—
負ののれん発生益	12,830	—
特別利益合計	14,042	—
特別損失		
固定資産売却損	130	234
固定資産除却損	45,418	29,505
特別損失合計	45,549	29,740
税金等調整前当期純利益	886,947	1,016,448
法人税、住民税及び事業税	92,448	335,007
法人税等調整額	△206,567	△31,084
法人税等合計	△114,119	303,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,001,066	712,526
少数株主利益	14,283	28,819
当期純利益	986,782	683,706

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,001,066	712,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,163	128,267
為替換算調整勘定	△13,926	321,915
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,533	166,780
その他の包括利益合計	40,702	616,964
包括利益	1,041,769	1,329,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,027,447	1,300,235
少数株主に係る包括利益	14,321	29,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
当期首残高	574,391	574,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	574,391	574,391
利益剰余金		
当期首残高	9,607,867	10,476,971
当期変動額		
剰余金の配当	△117,678	△116,393
当期純利益	986,782	683,706
当期変動額合計	869,103	567,313
当期末残高	10,476,971	11,044,284
自己株式		
当期首残高	△226,342	△282,571
当期変動額		
自己株式の取得	△56,229	△20
当期変動額合計	△56,229	△20
当期末残高	△282,571	△282,591
株主資本合計		
当期首残高	10,991,917	11,804,791
当期変動額		
剰余金の配当	△117,678	△116,393
当期純利益	986,782	683,706
自己株式の取得	△56,229	△20
当期変動額合計	812,874	567,292
当期末残高	11,804,791	12,372,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	342,138	403,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,125	127,832
当期変動額合計	61,125	127,832
当期末残高	403,263	531,096
為替換算調整勘定		
当期首残高	△141,661	△162,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,460	488,696
当期変動額合計	△20,460	488,696
当期末残高	△162,122	326,574
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,476	241,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,665	616,528
当期変動額合計	40,665	616,528
当期末残高	241,141	857,670
少数株主持分		
当期首残高	402,887	402,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449	26,179
当期変動額合計	△449	26,179
当期末残高	402,438	428,618
純資産合計		
当期首残高	11,595,281	12,448,372
当期変動額		
剰余金の配当	△117,678	△116,393
当期純利益	986,782	683,706
自己株式の取得	△56,229	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,216	642,708
当期変動額合計	853,090	1,210,001
当期末残高	12,448,372	13,658,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	886,947	1,016,448
減価償却費	1,388,639	1,287,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,600	3,046
前払年金費用の増減額 (△は増加)	155,539	168,949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	421	1,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,720	936
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△749	△49,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,733	6,169
受取利息及び受取配当金	△23,925	△23,738
支払利息	15,881	10,230
シンジケートローン手数料	3,500	2,500
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,020	△37,880
為替差損益 (△は益)	11,761	△39,150
固定資産売却損益 (△は益)	△1,081	234
固定資産除却損	45,418	29,505
持分法による投資損益 (△は益)	△282,563	△223,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195,406	878,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,749	△38,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	506,792	△528,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,337	16,477
その他	36,872	△259,870
小計	1,350,527	2,222,954
利息及び配当金の受取額	119,467	130,757
利息の支払額	△17,434	△11,682
法人税等の支払額	△47,409	△129,996
法人税等の還付額	4,040	681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,191	2,212,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,450	△524,450
定期預金の払戻による収入	544,450	514,450
有形固定資産の取得による支出	△1,361,286	△2,262,460
有形固定資産の売却による収入	2,861	175
無形固定資産の取得による支出	△23,206	△7,837
投資有価証券の取得による支出	△1,459	△1,131
貸付金の回収による収入	1,208	1,238
保険積立金の積立による支出	△6,951	△8,184
その他	△48,346	2,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,179	△2,285,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△71,798	△190,742
リース債務の返済による支出	△31,927	△39,826
配当金の支払額	△117,934	△116,525
少数株主への配当金の支払額	—	△3,075
シンジケートローン手数料	△3,500	△2,000
自己株式の取得による支出	△56,229	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718,610	△352,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,095	102,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,692,527	△322,875
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,502	2,952,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,952,029	2,629,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)

(持分法を適用しない理由)

関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,383千円増加しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「可鍛事業」のセグメント利益が20,361千円増加し、「金属家具事業」のセグメント利益が22千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,253,284	643,130	20,896,414	—	20,896,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,253,284	643,130	20,896,414	—	20,896,414
セグメント利益	1,347,329	19,445	1,366,775	△838,016	528,759

(注) 1 セグメント利益の調整額△838,016千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,807,798	644,400	21,452,198	—	21,452,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,807,798	644,400	21,452,198	—	21,452,198
セグメント利益	1,526,456	14,591	1,541,048	△934,744	606,304

(注) 1 セグメント利益の調整額△934,744円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	827円94銭	909円31銭
1株当たり当期純利益金額	67円36銭	46円99銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	986,782	683,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	986,782	683,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,648	14,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963,447	1,443,649
受取手形	390,905	371,841
電子記録債権	385,005	344,594
売掛金	4,085,898	3,324,508
有価証券	32,577	482,774
商品及び製品	579,083	509,637
仕掛品	336,050	312,292
原材料及び貯蔵品	277,292	308,688
前払費用	9,614	6,347
繰延税金資産	123,928	143,864
その他	187,906	252,972
貸倒引当金	△52,528	—
流動資産合計	8,319,182	7,501,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,758,869	2,817,359
減価償却累計額	△2,121,064	△2,178,177
建物(純額)	637,805	639,182
構築物	751,540	771,904
減価償却累計額	△651,666	△665,391
構築物(純額)	99,873	106,513
機械及び装置	15,029,609	15,028,984
減価償却累計額	△12,320,011	△12,526,615
機械及び装置(純額)	2,709,597	2,502,369
車両運搬具	51,280	47,830
減価償却累計額	△38,137	△39,001
車両運搬具(純額)	13,142	8,829
工具、器具及び備品	5,304,963	5,251,518
減価償却累計額	△5,106,040	△5,081,808
工具、器具及び備品(純額)	198,923	169,709
土地	749,601	841,218
リース資産	143,728	146,575
減価償却累計額	△60,862	△67,678
リース資産(純額)	82,866	78,896
建設仮勘定	120,801	219,253
有形固定資産合計	4,612,611	4,565,972
無形固定資産		
ソフトウェア	24,671	20,771
リース資産	9,023	22,631
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	34,060	43,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	919,955	1,116,669
関係会社株式	404,979	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,854,675	2,854,675
従業員に対する長期貸付金	63	—
関係会社長期貸付金	253,590	1,340,190
破産更生債権等	—	58,697
長期前払費用	12,600	7,463
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	349,884	180,934
その他	68,977	73,786
貸倒引当金	△3,200	△61,897
投資その他の資産合計	4,961,555	6,075,529
固定資産合計	9,608,227	10,685,270
資産合計	17,927,410	18,186,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,760	144,810
買掛金	3,778,112	3,326,409
1年内返済予定の長期借入金	143,400	191,200
リース債務	33,547	37,755
未払金	31,156	32,066
未払費用	255,186	244,426
未払法人税等	54,356	292,352
未払消費税等	25,657	50,548
前受金	1,732	—
預り金	70,227	72,093
賞与引当金	217,100	221,171
設備関係支払手形	7,152	1,478
設備関係未払金	248,521	417,529
流動負債合計	5,048,911	5,031,840
固定負債		
長期借入金	1,856,600	1,665,400
リース債務	65,866	72,015
繰延税金負債	299,084	323,453
役員退職慰労引当金	136,652	151,502
環境対策引当金	61,680	12,461
資産除去債務	51,000	28,219
固定負債合計	2,470,883	2,253,052
負債合計	7,519,794	7,284,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,091	126,091
資本剰余金合計	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	28,618	23,714
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	1,584,714	1,956,323
利益剰余金合計	8,692,332	9,059,037
自己株式	△282,571	△282,591
株主資本合計	10,007,293	10,373,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,322	527,570
評価・換算差額等合計	400,322	527,570
純資産合計	10,407,615	10,901,548
負債純資産合計	17,927,410	18,186,441

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	540,158	529,886
製品売上高	18,867,264	19,647,498
売上高合計	19,407,423	20,177,385
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	534,708	524,530
合計	560,972	550,795
商品期末たな卸高	26,264	20,726
商品売上原価	534,708	530,069
製品売上原価		
製品期首たな卸高	264,926	552,819
当期製品製造原価	17,499,966	17,526,659
合計	17,764,893	18,079,479
製品期末たな卸高	552,819	488,911
製品売上原価	17,212,073	17,590,568
売上原価合計	17,746,782	18,120,637
売上総利益	1,660,641	2,056,748
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	442,358	460,310
役員報酬	95,531	96,480
給料	354,858	369,051
福利厚生費	93,236	101,866
賞与引当金繰入額	33,157	36,766
退職給付費用	42,760	45,946
役員退職慰労引当金繰入額	13,750	14,850
事業所税	1,621	1,621
減価償却費	36,453	43,068
賃借料	13,299	14,808
その他	304,288	381,804
販売費及び一般管理費合計	1,431,316	1,566,574
営業利益	229,324	490,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,350	26,777
有価証券利息	453	532
受取配当金	138,796	154,180
固定資産賃貸料	36,113	38,221
雑収入	92,433	67,382
営業外収益合計	273,147	287,095
営業外費用		
支払利息	6,186	15,485
シンジケートローン手数料	3,500	2,500
コミットメントフィー	3,008	2,999
為替差損	2,969	—
雑損失	2,064	0
営業外費用合計	17,728	20,985
経常利益	484,743	756,284
特別利益		
固定資産売却益	183	—
特別利益合計	183	—
特別損失		
固定資産売却損	130	—
固定資産除却損	35,327	25,213
特別損失合計	35,458	25,213
税引前当期純利益	449,468	731,070
法人税、住民税及び事業税	52,436	311,864
法人税等調整額	△224,377	△63,892
法人税等合計	△171,940	247,971
当期純利益	621,408	483,098

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
当期首残高	126,091	126,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,091	126,091
資本剰余金合計		
当期首残高	561,531	561,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	32,575	28,618
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,700	△4,904
固定資産圧縮積立金の積立	1,743	—
当期変動額合計	△3,956	△4,904
当期末残高	28,618	23,714
別途積立金		
当期首残高	6,760,000	6,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,077,027	1,584,714
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,700	4,904
固定資産圧縮積立金の積立	△1,743	—
剰余金の配当	△117,678	△116,393
当期純利益	621,408	483,098
当期変動額合計	507,687	371,609
当期末残高	1,584,714	1,956,323
利益剰余金合計		
当期首残高	8,188,602	8,692,332
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△117,678	△116,393
当期純利益	621,408	483,098
当期変動額合計	503,730	366,705
当期末残高	8,692,332	9,059,037
自己株式		
当期首残高	△226,342	△282,571
当期変動額		
自己株式の取得	△56,229	△20
当期変動額合計	△56,229	△20
当期末残高	△282,571	△282,591

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,559,792	10,007,293
当期変動額		
剰余金の配当	△117,678	△116,393
当期純利益	621,408	483,098
自己株式の取得	△56,229	△20
当期変動額合計	447,501	366,684
当期末残高	10,007,293	10,373,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	339,247	400,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,074	127,248
当期変動額合計	61,074	127,248
当期末残高	400,322	527,570
評価・換算差額等合計		
当期首残高	339,247	400,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,074	127,248
当期変動額合計	61,074	127,248
当期末残高	400,322	527,570
純資産合計		
当期首残高	9,899,039	10,407,615
当期変動額		
剰余金の配当	△117,678	△116,393
当期純利益	621,408	483,098
自己株式の取得	△56,229	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,074	127,248
当期変動額合計	508,575	493,933
当期末残高	10,407,615	10,901,548

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役	<small>この としゆき</small> 紺野 敏之	(現 技術管理部部長)
-----	---------------------------------	-------------

新任取締役候補

取締役	<small>やまもと とおる</small> 山本 徹	(現 機械部部長)
-----	---------------------------------	-----------

退任予定取締役

	<small>ふじい あきら</small> 藤井 彰	(現 専務取締役)
--	--------------------------------	-----------

退任予定取締役

	<small>さとう みのる</small> 佐藤 実	(現 取締役鑄造部長兼T P S推進室担当)
--	--------------------------------	------------------------

以上